# I 全体評価

### 1 総 評

全体として年度計画を順調に実施しており、概ね着実な業務の進捗状況にある。

- ・ 平成28年度は、第二期中期目標期間の4年目であり、目標期間も残すところあと1年であるが、単年度計画に対する実績という点でも、また第二期中期計画全体の進捗という点でも、着実に成果を上げていると評価できる。
- ・ 病院事業については、3つの重点医療(血管病、高齢者がん、認知症)において、最新の機器と高度な技術を活用した難易度の高い鑑別診断や低侵襲な治療の提供に努めた。また、救急医療から在宅医療に至るまで、地域の医療機関等との連携に基づき、高齢者が地域で安心して生活できるよう、医療体制を強化した。
- ・ 研究事業については、病院と研究所を一体的に運営する法人の特徴を活かした研究が進められ、臨床応用や実用化につながる成果が現れている。中でも、福山型筋ジストロフィーを含めた糖鎖合成異常症の系統的な解明と新しい糖鎖の発見に対し日本学士院賞の受賞が決定するなど、難病の根本的な治療法開発への寄与が期待される成果が得られたことは大いに評価できる。また、高齢者が安心して生活するための社会環境づくりに関して、様々な視点から研究に取り組み、成果を還元している。

# 2 都民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上 に関する事項

<高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供、地域連携の推進〉

・ 血管病医療について、最新機器の活用と高度な技術により、低侵襲で効果的 な治療を着実に実施するとともに、経カテーテル的大動脈弁置換術の実施施設 としての認定を受けるなど、引き続き高度かつ多様な治療を提供する体制を整 備した。

- ・ 高齢者がんについて、低侵襲な鑑別診断や治療を推進し、NBI内視鏡検査 実施件数を大幅に増加させるとともに、がん診療連携協力病院として対象とな るがん種を増やすなど、がん診療体制の強化を図った。
- ・ 認知症医療について、最新の機器と高度な技術により、早期診断の推進及び 診断精度の向上を図るとともに、多職種により構成する認知症ケアチームの体 制整備を進め、認知症ケア加算の算定を開始するなど、認知症対応力の向上を 図った。
- ・ 東京都CCUネットワークや東京都脳卒中救急搬送体制に参画するなど、重 症度の高い患者も含め、救急患者の積極的な受入を行った。
- ・ これらの取組により、高齢者の急性期医療を担う病院として、その役割を果 たしていることは高く評価できる。

#### <高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を目指す研究>

- ・ 病院と研究所が連携して研究を行い、指定難病であるミトコンドリア病のコンパニオン診断薬の定量キットを開発した。
- ・ 筋ジストロフィー症の発症に関わる糖鎖の構造を解明したほか、その糖鎖合成に関わる ISPD遺伝子変異型の筋ジストロフィー症に対し、薬物治療の可能性を示した。
- ・ 高齢者の就労支援に関する調査・研究の成果をまとめた書籍を刊行したほか、 絵本の読み聞かせを行う世代間交流研究において海馬萎縮の抑制効果が見られ、同プロジェクトの区市への普及を図るなど、広く社会に還元した。
- ・ 病院と研究所が一体化した法人であるメリットを活かし、臨床応用や実用化 につながる研究成果を挙げていることは高く評価できる。

<高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成>

- ・ 医療の質及びサービスの向上を図るため、認定医や認定看護師などの資格取得の支援を行ったほか、事務職員に対する医療従事者向け研修を実施するなど、職員の専門性の向上に努めた。
- ・ 研修医等に対する高齢者医療に関するセミナーの開催や連携大学院からの 研究生の受入、外国人医師臨床修練の受入など、次代を担う人材の育成に貢献 した。今後も、地域の医療・介護を支える人材や次代の高齢者医療・研究を担 う人材の育成に取り組んでほしい。

# 3 法人の業務運営及び財務状況に関する事項

- ・ 診療情報の分析や経営戦略について検討を行う医療戦略室を新たに設置し、 経営改善に向けた組織体制が整備された。
- ・ 病院部門における新入院患者の確保や新たな施設基準の取得、研究部門にお ける積極的な外部資金獲得などにより収入の確保に努めた。
- ・ コストの縮減に向けて、後発医薬品の採用促進や、SPD受託業者と運用方 法を定め効率的な材料管理に努める等の取組を行った。
- 今後も、経営分析の結果を活用し、更なる効率化に向けて取り組んで欲しい。

# 4 その他

# (中期目標・中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など)

- ・ 平成29年度は、第二期中期目標期間の最終年度であり、その達成状況が問われる。
- ・ 高齢者医療・研究の拠点として、その役割を着実に果たすとともに、第三期 中期目標期間を見据え、センターの医療、研究を取り巻く状況を踏まえながら、 地方独立行政法人の特性を活かして経営基盤の強化を図り、職員一丸となって 目標達成に向けた一層の発展を期待する。